

基本計画

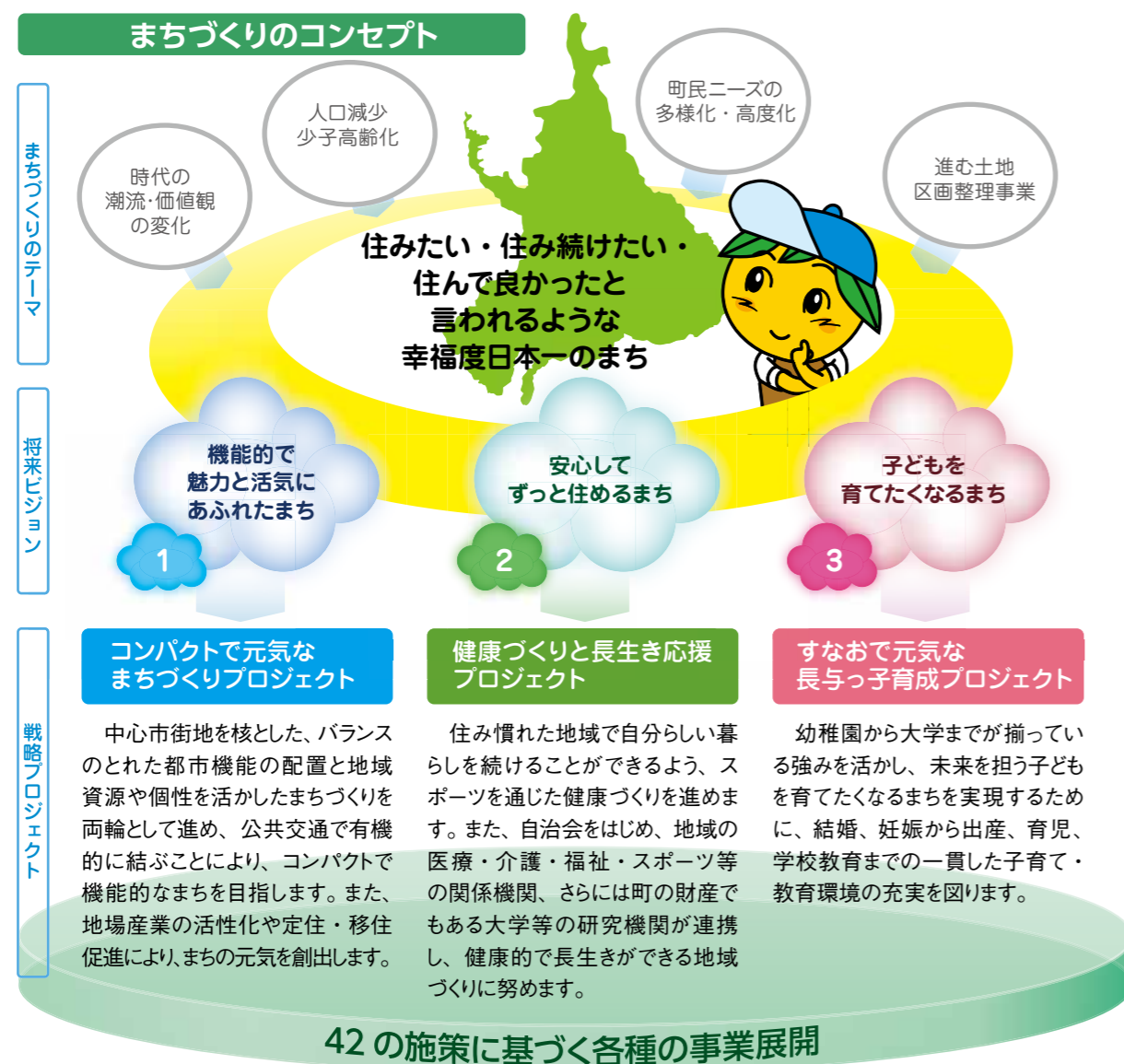
1. 計画の基本的な方向性

(1) まちづくりのコンセプト

本計画は、基本構想で示した「郷の和気、夢・緑・創造のまち ながよ」の実現を目指しています。しかし、本町を取り巻く環境はこの5年間で大きく変化していることから、後期基本計画では新しいまちづくりをスタートする意味で、「まちづくりのテーマ」と「3つの方向性」を定め、戦略プロジェクトを中心とした各分野の施策・事業の展開を図ります。

まちづくりのテーマは、「住みたい・住み続けたい・住んで良かったと言われるような幸福度日本一のまち」としました。すべての人が「長与に住んで良かった」、「ずっと住み続けたい」といった幸福感を日本一感じるようなまちづくりを、町民の皆さんと一緒に進めていきたいという願いを込めています。

また、「幸福度日本一のまち」の具体的な姿として、「機能的で魅力と活気にあふれたまち」、「安心してずっと住めるまち」、「子どもを育てたくなるまち」という3つの将来ビジョンを設定し、具体的な施策・事業の展開を図ります。



(2) 計画の推進方策

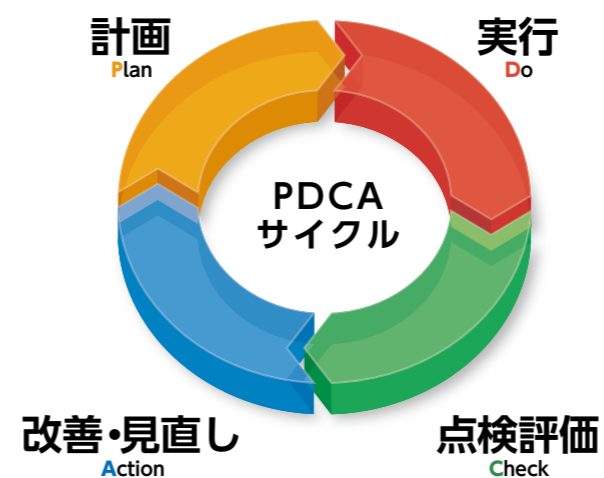
限られた経営資源の中で、本計画を計画的に推進し、最大の効果を生み出していくための基本的な方策を示します。

町民参加による協働のまちづくり

本計画は、まちづくりの主役である町民の皆さんとともに進めていくことが基本です。そのため、きめ細かな情報発信をはじめ、多様な参画の機会を設けるなど、協働のまちづくりを展開します。

PDCAサイクルに基づく計画的な推進

本計画を起点に、計画の立案(Plan)、政策・施策の着実な実行(Do)、成果に基づく客観的な点検評価(Check)、その結果を踏まえた必要な改善・見直し(Action)を継続的に行うPDCA*サイクルを構築し、本計画の計画的な推進を図ります。この考え方を基に、本計画では、進行管理の基本となる数値目標を42施策すべてに設定しました。



計画に基づく予算編成と庁内体制の構築

限られた経営資源を有効に活用するため、本計画に基づく予算編成に取り組むとともに、戦略的で機動力のある組織体制を構築します。特に、本計画の目標達成の推進力となる「戦略プロジェクト」には積極的な経営資源の投入を図ります。

広域連携によるまちづくりの推進

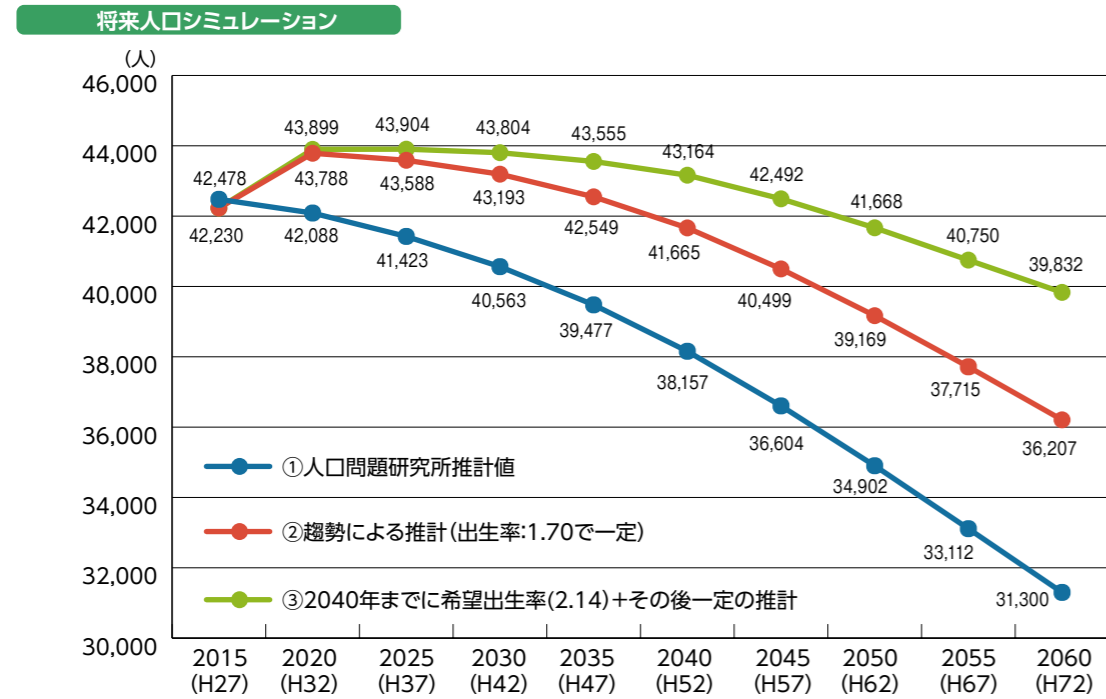
本町は、隣接する長崎市や時津町と一体的な生活圏を有する特性があります。そのため、まちづくりの展開にあたっては、隣接する市町と密接な連携を図りつつ、お互いの強みを活かし、相乗効果を生み出す取組を進めます。



(3) 将来人口の長期見通し

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、本町の人口は 2060 年で 31,300 人と現在よりも 1 万人以上減少すると予想されていますが、持続可能なまちづくりのためには人口の維持が重要な課題であることは、言うまでもありません。

本町では、今後、定住対策や結婚から出産・子育て支援策などを総合的に展開することで、長期にわたり現在の人口水準を維持することを基本に、分野別の政策を展開します。



資料) 国立社会保障・人口問題研究所推計を基に政策企画課作成

将来人口シミュレーションの前提条件

推計パターン	2060年	前提条件
①人口問題研究所推計値	31,300人	国立社会保障・人口問題研究所による将来人口推計をベースとした将来推計。
②趨勢による推計 (出生率: 1.70で一定)	36,207人	生残率や社会移動率は①と同様。合計特殊出生率を、1.70 で一定と仮定した。また、平成 32 年までに、土地区画整理事業等により町外からの転入 1,340 人を仮定し、計上している。
③2040年までに希望出生率(2.14)+その後一定の推計	39,832人	生残率や社会移動率は①と同様。合計特殊出生率を、平成 26 年度長崎県アンケート調査結果(長与町)を基に、2040 年までに段階的に 2.14 まで高めるものと仮定し、その後一定とした。また、②と同様、平成 32 年までに、土地区画整理事業等により町外からの転入 1,340 人を仮定し、計上している。

(4) 政策体系

基本計画は、3つの戦略プロジェクトと 42 の施策で構成します。



2. 戦略プロジェクト

戦略プロジェクトは、本町の弱みを克服するとともに、まちの強みを展開するまちづくりをパッケージとして取りまとめたものです。

を活かした、付加価値の高いまちづくりを展開するため、後期基本計画期間中に町民・事業者・行政が連携し重点的かつ総合的に

機能的で
魅力と活気にあふれたまち

1

コンパクトで元気なまちづくりプロジェクト

中心市街地を核とした、バランスのとれた都市機能の配置と地域資源や個性を活かしたまちづくりを両輪として進め、公共交通で有機的に結ぶことにより、コンパクトで機能的なまちを目指します。また、地場産業の活性化や定住・移住促進により、まちの元気を創出します。

長与の魅力発信し、仕事と人の流れを創る

- 各種メディアを活用したシティプロモーション*の実施 (P77)
- 移住対策の推進 (①移住相談窓口の設置、②移住促進に向けた情報発信、③空き家の有効活用) (P77、83)
- コミュニティビジネス*等の起業支援 (P79)
- 地場産業の6次産業化*や農商工連携、企業参入等の促進 (P67)



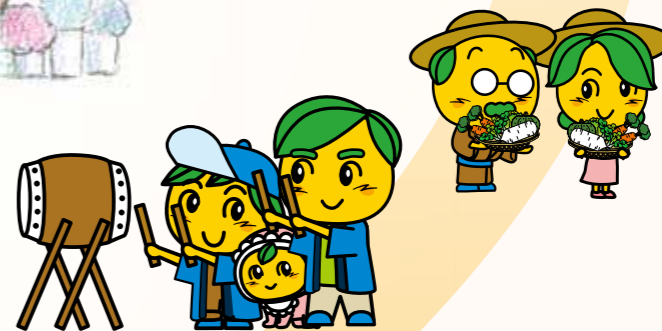
中心市街地の活性化を進める

- 個別経営指導による競争力の高い店舗育成・ネットワーク化 (P73)
- 大型商業施設の立地促進 (P73)
- 新図書館の整備推進 (P51)
- 公共施設等総合管理計画の策定と適正な維持管理の推進 (P39)



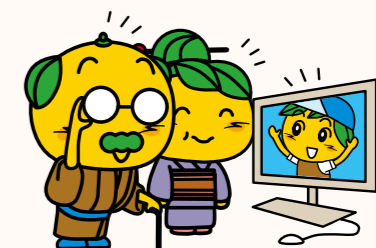
各地域の個性を活かしたまちづくりを進める

- 郷土芸能の後継者育成・支援 (P55)
- 各種講座等を通じた文化財に関する理解の醸成と郷土愛の育成 (P55)
- 図書館を活用した地域文化の情報発信と各種プログラムの実施 (P55)
- 農業体験等の推進 (P77)
- 農地の集約・流動化(賃貸借等)と耕作放棄地の発生防止 (P67)



情報ネットワークを活用する

- ICT*を活用した各種行政サービスの提供 (P95)
- SNS*による積極的な行政情報の発信 (P35、95)



交通ネットワークを強化する

- 道路網の計画的な整備改修 (P91)
- 交通事業者と連携した既存路線バスのルート・ダイヤ見直し (P93)
- コミュニティバス*や乗合タクシーなどのコミュニティ交通の導入検討 (P93)



安心して
ずっと住めるまち

2

健康づくりと長生き応援プロジェクト

住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、スポーツを通じた健康づくりを進めます。また、自治会をはじめ、地域の医療・介護・福祉・スポーツ等の関係機関、さらには町の財産でもある大学等の研究機関が連携し、健康的で長生きができる地域づくりに努めます。

スポーツや運動を通じた健康づくりを応援する

- 各種スポーツ大会・スポーツ教室の開催 (P53)
- 軽スポーツ*・ニュースポーツ*の普及 (P53)
- 健康ウォーキングの普及 (コース設定やイベント開催) (P105)
- スポーツ団体等の育成 (P53)
- 運動公園等のスポーツ施設の充実 (P53)
- 健康寿命*の延伸を目的とした運動プログラムの開発やサービス事業の充実・育成 (P105)

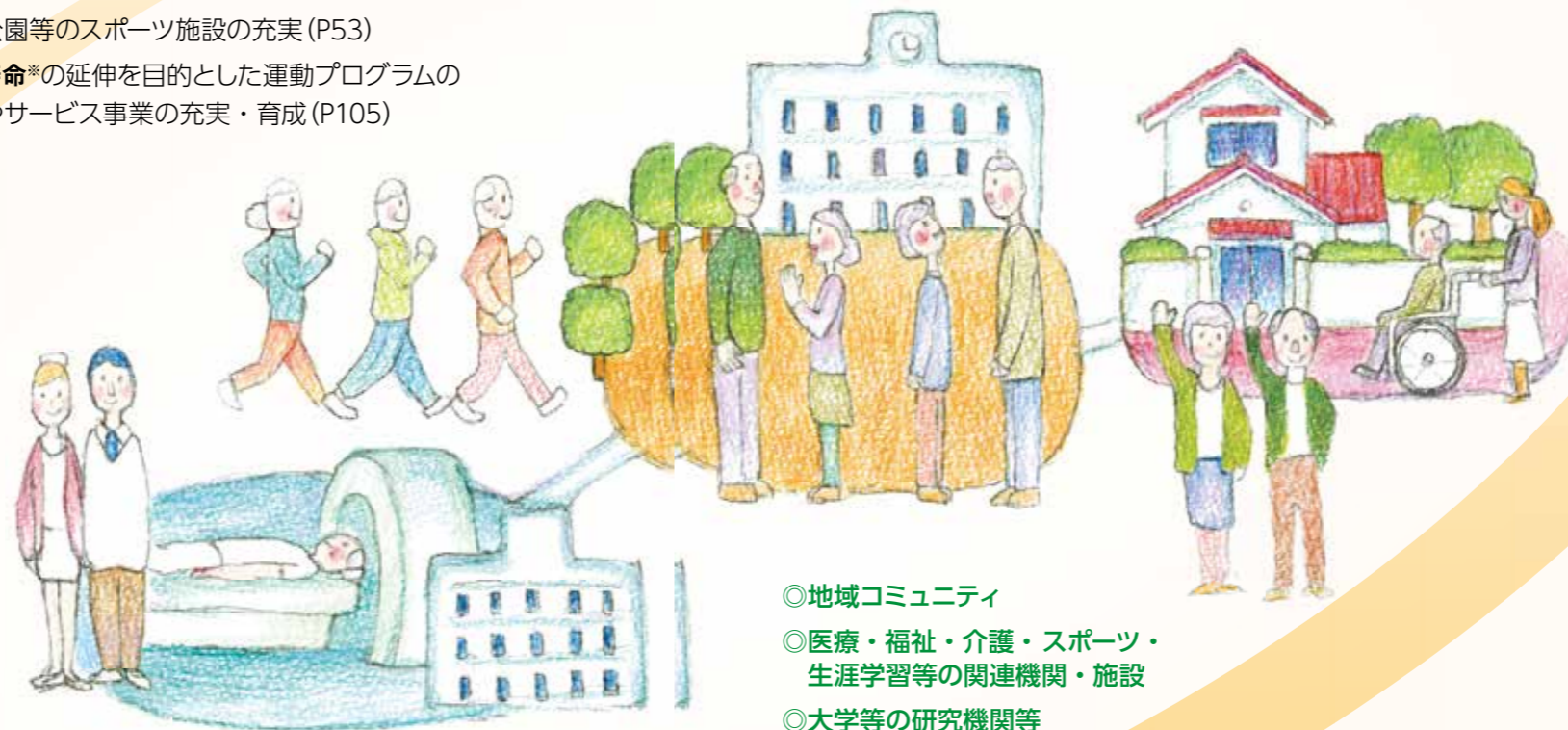
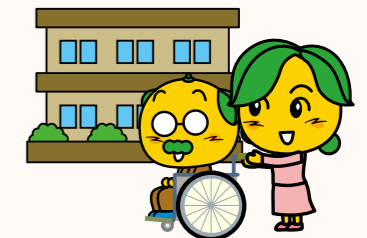
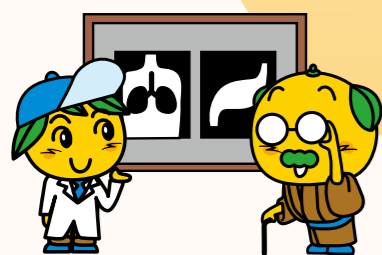
住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう応援する

- 介護予防事業の充実 (P111)
- 老人クラブ・自治会・ボランティア等による日常生活支援の拡大 (P111)
- 認知症の高齢者に理解があるまちづくりの推進 (P111)
- かかりつけ医の推進 (P107)
- 在宅医療・介護の連携と充実 (P111)

町民一人ひとりの主体的な健康づくりを応援する

- 特定健康診査*、人間ドック、がん検診、結核検診等各種検診事業の実施 (P105)
- 生涯学習の各種講座・学級等の開催 (P51)
- 保健指導、栄養指導、健康教育、健康相談事業等の充実 (P105)
- 幼稚園・保育所・学校等と連携した食育*の推進 (P105)

- ◎地域コミュニティ
- ◎医療・福祉・介護・スポーツ・生涯学習等の関連機関・施設
- ◎大学等の研究機関等



子どもを
育てたくなるまち

3

すなおで元気な長与っ子育成プロジェクト

幼稚園から大学までが揃っている強みを活かし、未来を担う子どもを育てたくなるまちを実現するために、結婚、妊娠から出産、育児、学校教育までの一貫した子育て・教育環境の充実を図ります。

子どもを安心して産み育てやすいまちを創る

- 結婚相談事業の実施 (P109)
- 母子保健推進員による家庭訪問の実施 (P109)
- 子育てに関する総合的な情報発信の強化 (P109)
- 相談支援体制の強化 ～子育てコンシェルジュ、家庭相談員の配置～ (P109)
- 子育てサークル・NPO*等の育成と活動支援 (P109)
- 子育て支援センターの充実 (P109)
- 経済的負担の軽減 (P109)
- 子どもの発達支援 (発達障がい等への対応) (P109)
- ブックスタート事業の充実 (P43)
- 子どもの居場所・遊び場づくり (P109)
- ファミリープログラム*の普及 (P43)



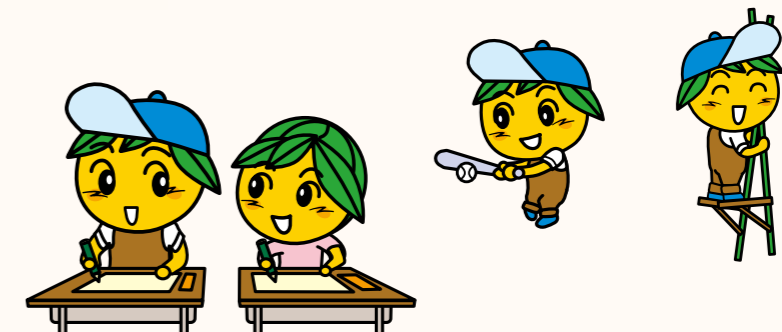
子育てと仕事が両立できるまちを創る

- 放課後児童クラブ*の整備・充実 (P109)
- 父親や企業等の子育てへの参加促進 (P109)
- 就業希望者への就労支援 (P109)
- 幼児教育・保育サービスの量と質の確保 (P109)



たくましく心豊かな長与っ子を育む教育環境を創る

- すなおで元気な長与っ子を育むための「家庭教育 10 か条」の推進 (P49)
- 一人ひとりに目が行き届く指導の充実 (P45)
- 特別支援教育*の充実 (P45)
- 外国語活動・英語教育の充実 (P46)
- ICT 教育の推進 (P46)
- ながよ検定の充実 (P45)
- 道徳教育・人権教育の充実 (P45)
- 家庭や地域と連携した健康安全教育の推進 (P45)
- スポーツ・文化活動の推進 (P45)



3. 分野別まちづくり計画

分野別まちづくり計画は、15の政策に基づく、42の施策の具体的な取組等を示しています。各分野の見方は以下のとおりです。

施策の達成度を具体的に計るための指標を施策ごとに設定しています。原則として平成26年度を基準値とし、計画期間である平成32年度を最終目標としています。

それぞれの施策を見開きで整理しています。

各施策の目標と取組の意図・背景などを整理しています。イメージ図は主な取組を表現しています。

施策に関連するまちの現状や課題をコンパクトに整理しています。

施策の名称

《目標1》信頼から始まる参画と協働 【政策1】多様な協働のまちづくり

施策1 多様な協働の環境づくり

取組を進める所管課

所管/地域安全課、生涯学習課、福祉課、政策企画課

We NAGAYO

施策の目標

町民とともに長与の未来を考え、共感し、実践できる“協働”の環境を創ります。

- まちづくりを町民とともに考え、実践していく“協働”は、本町の行政運営の基本的な考え方のひとつです。
- まちづくりの主役が、町民一人ひとりであるという意識啓発・情報共有のための情報発信を進めながら、多様な場面における参画の機会を設けます。
- また、近年では、自主的なまちづくりの活動を行うNPO団体やサークルなどが増加しています。本町では、こうしたまちづくりの担い手となる団体や人材の育成と活動を積極的にサポートします。
- 本町の財産のひとつである大学等の研究機関との多様な連携プログラムを実施します。

全町レベル

- 多様な協働の機会づくり
- 協働に関する情報共有・情報発信の強化
- 協働を支える団体や人材の育成と活動支援
- 大学連携による協働のまちづくりの推進

地区コミュニティ (5地区)

自治会 (50自治会)

現状と課題

地域活動に参加する人は52.3%ですが、さらにより多くの人が参加しやすい環境づくりが必要です。

地域活動に参加している割合

NPO団体の活動が活発化しており、新たなまちづくりの担い手としての期待が高まっています。

NPO法人登録数(団体)

本町のNPO法人数は平成26年12月31日現在8団体と増加傾向にあり、任意団体を含めると50団体となっています。

平成23年度策定の「協働のまちづくり基本方針」に基づき取組を進めています。

主な達成目標

	(現在) 平成26年度	(目標) 平成32年度
地域活動に参加している人の割合	52.3%	60.0%
ボランティア活動に参加している人の割合	5.6%	10.0%

具体的な取組

1 多様な協働の機会づくり

多様な協働の機会を創出するため、町内で実施されている各種のイベントの企画・開催をはじめ、庁内の審議会や計画策定段階における多様な町民参画の機会や場を設けます。

主な取組

- 文化行事・スポーツ大会等における協働の推進
- 審議会等における町民参画の機会づくり
- まちづくり計画策定段階における町民参画の機会づくり(アンケート、ワークショップ[※]等)
- 協働型まちづくり事業の企画・実施

2 協働に関する情報共有・情報発信の強化

協働に関する意識啓発や情報共有を図るため、本町のNPO法人やボランティア団体などの組織状況や活動情報等を集約・整理(データベース化)し、本町のホームページや広報誌などの既存媒体を活用した情報発信を行います。

主な取組

- NPO団体等に関するデータベース構築
- 広報誌やホームページによる情報発信

3 協働を支える団体や人材の育成と活動支援

各種研修会や講座等の開催により、協働を支える団体及び人材の育成に努めます。また、団体や人材のネットワーク化やマッチング[★]機会の提供による活動支援を行うほか、活動の場の確保に努めます。さらに、町職員の協働に関する意識啓発に努めます。

主な取組

- 各種講習会・研修会等の開催
- NPO団体等の活動支援と相互ネットワークの構築
- まちづくり活動の場の確保・充実
- 町職員の意識啓発

4 大学連携による協働のまちづくりの推進

町内に立地する長崎県立大学シーボルト校や県立長崎高等技術専門学校[★]などは本町の貴重な財産です。これらの研究機関と連携し、公開講座や学術講座、各種の交流事業の企画・実践に取り組みます。

主な取組

- 大学等と連携した各種プログラムの企画・実践

施策の目標を達成するための取組の方向性と、具体的な取組を示しています。

※ は用語解説です。

具体的な取組
★マークは戦略プロジェクトに関連する取組